

## 中間報告書（平成 22 年度）

提出者 新川敏光

提出年月日 2010 年 4 月 22 日

### 【プロジェクト名】

和文 比較家族主義福祉レジーム研究

英文 A Comparative Study of Familial Welfare Regimes

### 【メンバー構成】

研究代表者 新川敏光

幹事

メンバー 林成蔚、安周永

### 【ねらいと目的】（600 字程度）

東アジアにおける福祉国家研究が活発化しているのが、そこでは比較の基準を欠く各国記述の集積に終わっているケースが多い。本研究では福祉国家は、資本主義経済と民主主義政治のせめぎ合いから生まれるという政治経済学観点から、日本、韓国、台湾という三つのレジームを対象を絞り、これらの国々で家族主義的といわれる福祉レジームが、グローバル化や高齢化のなかで、どのように変容してきているかを明らかにする。

まず福祉レジームを明らかにするためには、各国においてどのような家族モデル（男性稼得者モデル）や労働市場政策、労使関係があり、それらがどのような社会保障・政策が対応していたかを明らかにする必要がある。公的社会保障・福祉の政策転換はもとより、企業や家族の役割の変化、さらには移民労働力の役割についても、各国の違いを分析する。

### 【活動の記録】

#### 【調査および会議】 4 回

2010 年 7 月 15 日～17 日：本プロジェクトの打ち合わせ

2010 年 12 月 14 日～19 日：林成蔚、台湾、台湾の社会保障制度改革についての現地調査

2010 年 10 月 21 日～22 日：安周永、東京、社会保障制度改革に対する連合の対応に関するインタビュー調査および文献調査

2011 年 1 月 23 日～28 日：安周永、韓国、韓国の雇用保険法改正に関する調査

#### 【研究会】 1 回

開催年月日：2011 年 1 月 16 日（於：京都大学）

報告者：林成蔚

報告題：東アジアの家族主義— 台湾の介護政策と外国人労働者政策—

**【成果の概要】**（800字程度）

本年度は、日本・韓国・台湾の家族主義的政策がどのように変化しているのかを確認した。日本、韓国、台湾ともに、1990年代末から家族主義的政策が大きく変化しているが、その内容は国それぞれ異なっている。

①介護政策

日本では2000年4月に介護保険が導入され、韓国では2008年7月に導入された。一方、台湾には未だに介護保険が導入されておらず、コミュニティ介護、施設介護に対する政府からの補助金のみが与えられている。さらに、台湾では介護サービス受給者の約7割が外国人労働者であり、外国人労働者が台湾の介護において重要な役割を果たしていることが分かる。

②外国人労働者政策

日本においては、研修制度が維持され、「単純労働者」の受け入れが禁止されているが、韓国と台湾においては、単純労働者の受け入れが可能となった。韓国においては、2004年に「雇用許可制」が導入され、既存の産業研修制度が廃止された。さらに、訪問就業制度が2007年に導入され、海外在住の韓国系外国人の就職が可能となった。これによって、育児や家事労働に従事する朝鮮系中国人が急増した。台湾においては、1992年に「労働許可制」が導入され、単純労働者の受け入れが可能となった。1990年代末からは外国人労働者のなかで家事労働者や介護労働者の比率が高くなっている。

こうした3ヶ国の違いは、高齢化に対する3ヶ国の異なる対応を意味するものであり、親密圏と公共圏の再編成の方向性にも大きな影響を与えるものである。本研究では3ヶ国の政策の相違を生んだ要因として、制度的遺産、政財関係、労使関係、労働組合の機能と役割などを検討しているが、これについては、今後更なる検討が必要である。

**【通信欄】**

（事務局記入欄）

プロジェクト	<input type="checkbox"/> 次世代	<input type="checkbox"/> 次世代ユニット	<input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究
経費	予算額	(千円)	実績額